

## 〔 〕 調査結果の概要

### 1 漁業経営体数

平成15年11月1日現在で実施した2003年漁業センサスの結果、三浦市の漁業経営体数は448経営体で、平成10年に実施した第10次漁業センサス（以下「前回」という。）の結果と比較すると、5年間で129経営体（対前回は22.4%減）の減少となっている。

これを神奈川県と同16.1%減、全国と同12.1%減と比較すると、それらを上回る減少率となっている。

【表1】漁業経営体数の推移（全国・神奈川県・三浦市との比較）

区分	経営体数			増減			増減率(%)		
	全国	神奈川県	三浦市	全国	神奈川県	三浦市	全国	神奈川県	三浦市
7次(1983年)	207,439	2,071	669	10,295	229	82	4.7	10.0	10.9
8次(1988年)	190,271	1,901	659	17,168	170	10	8.3	8.2	1.5
9次(1993年)	171,524	1,745	604	18,747	156	55	9.9	8.2	8.3
10次(1998年)	150,586	1,618	577	20,938	127	27	12.2	7.3	4.5
2003年	132,417	1,358	448	18,169	260	129	12.1	16.1	22.4

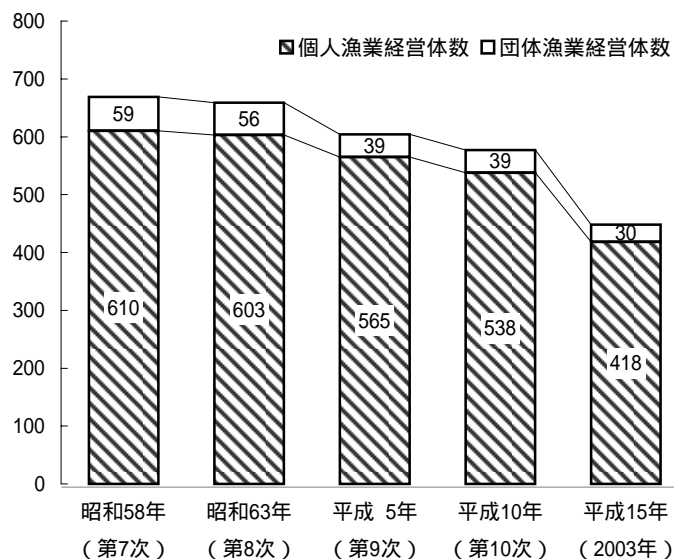
#### (1) 経営組織別経営体数

経営組織別に経営体数を見ると、448経営体のうち個人漁業経営体は418経営体（構成比93.3%）、団体漁業経営体は30経営体（同6.7%）となっており、個人漁業経営体は全体の9割以上を占めている。

これを経営組織別の推移で見ると、個人漁業経営体はセンサスのたびに減少を続けており、10次センサスでは27経営体（対前回は4.8%減）、今回は120経営体（同22.3%減）減少している。

団体漁業経営体は、10次センサスでは増減なしとなっていたが、今回は9経営体（同23.1%減）減少となっている。

【図1】漁業経営体数の推移



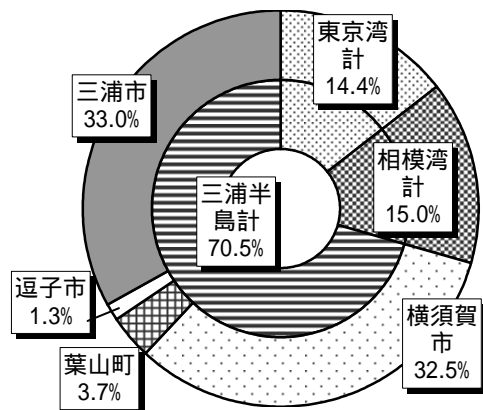
【表2】経営組織別漁業経営体数

地区別	年次	平成10年		平成15年			
		経営体数	構成比(%)	経営体数	構成比(%)	増減	増減率(%)
総数		577	100.0	448	100.0	129	22.4
個人経営体数		538	93.2	418	93.3	120	22.3
団体経営体数		39	6.8	30	6.7	9	23.1
会社		28	4.9	22	4.9	6	21.4
漁業協同組合		4	0.7	3	0.7	1	25.0
漁業生産組合		3	0.5	3	0.7	0	0.0
共同経営		3	0.5	1	0.2	2	66.7
官公庁、学校、試験場		1	0.2	1	0.2	0	0.0

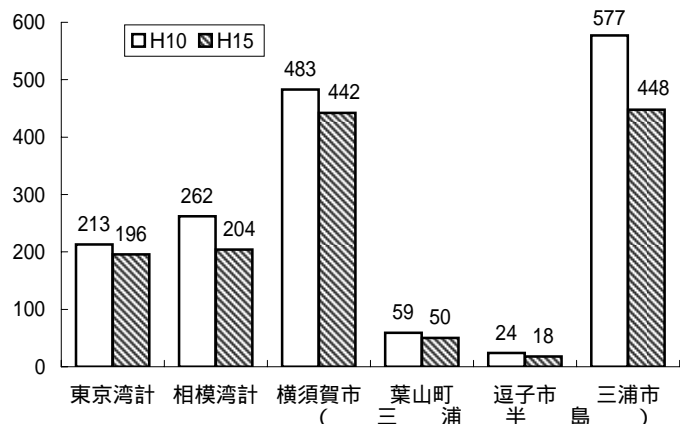
【表3】県内市町別漁業経営体数

地区別	年次	平成10年		平成15年		前回比(%)	
		総数	個人漁業経営体数	総数	個人漁業経営体数	総数	個人漁業経営体数
神奈川県合計		1,618	1,491	1,358	1,270	16.1	14.8
東京湾合計		213	191	196	179	8.0	6.3
川崎市		2	2	2	2	-	-
横浜市		211	189	194	177	8.1	6.3
相模湾合計		262	233	204	191	22.1	18.0
鎌倉市		52	51	45	45	13.5	11.8
藤沢市		31	27	23	19	25.8	29.6
茅ヶ崎市		24	16	13	11	45.8	31.3
平塚市		8	6	6	5	25.0	16.7
大磯町		20	18	16	14	20.0	22.2
二宮町		5	4	4	4	20.0	-
小田原市		55	47	45	44	18.2	6.4
真鶴町		39	37	43	41	10.3	10.8
湯河原町		28	27	9	8	67.9	70.4
三浦半島計		1,143	1,067	958	900	16.2	15.7
横須賀市		483	455	442	420	8.5	7.7
葉山町		59	52	50	45	15.3	13.5
逗子市		24	22	18	17	25.0	22.7
三浦市		577	538	448	418	22.4	22.3
三浦市合計		577	538	448	418	22.4	22.3
南下浦地区計		219	211	169	162	22.8	23.2
上宮田		21	19	18	16	14.3	15.8
金田湾		73	70	59	56	19.2	20.0
松輪		108	107	74	74	31.5	30.8
毘沙門		17	15	18	16	5.9	6.7
三崎地区計		273	243	226	204	17.2	16.0
宮川		55	55	16	16	70.9	70.9
通り矢崎		36	33	42	39	16.7	18.2
三崎		50	28	32	17	36.0	39.3
城ヶ島		44	43	28	27	36.4	37.2
二町谷		36	34	42	40	16.7	17.6
諸磯		27	26	50	49	85.2	88.5
小網代		25	24	16	16	36.0	33.3
初声地区		85	84	53	52	37.6	38.1
初声		85	84	53	52	37.6	38.1

【図2】県内漁業経営体数の地区別構成比



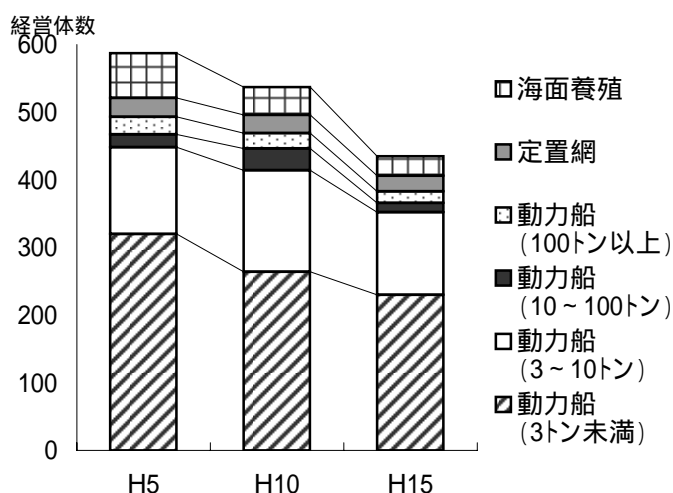
【図3】県内地区別経営体数の推移



(2) 階層別経営体数

漁業経営体を階層別に前回と比較すると、漁船を使用しない経営体は前回の38から12に減少、無動力船のみ使用の経営体は前回の2から1となり、動力船使用の経営体は、3トン未満で34（対前回は12.9%減）の減少、3～10トンでは28（同18.7%減）の減少、10～30トンで18（同69.2%減）の減少、30～100トンで増減なし、100トン以上で6（同26.1%減）の減少を示した。そのほか、大型定置網は1（同14.3%減）の減少、小型定置網は3（同15.0%減）の減少を示した。また、海面養殖の経営体は12（同29.3%減）の減少となった。

【図4】階層別漁業経営体数の推移



(注) 経営体の階層とは、漁業経営体の過去1年間に行った漁業種類のうち、定置網（大型・小型）、海面養殖を主な漁業として営んでいた場合は、その漁業種類別とし、他の漁業を主とした場合には、漁船使用トン数別に分類し、階層化したものである。

【表4】階層別漁業経営体数

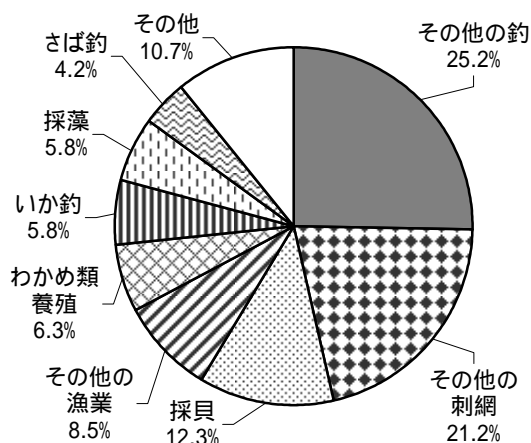
区分	平成10年	平成15年			
	経営体数	経営体数	構成比 (%)	増減	増減率 (%)
漁業経営体数	577	448	100.0	129	22.4
漁船非使用	38	12	2.7	26	68.4
無動力船	2	1	0.2	1	50.0
動力船	469	383	85.5	86	18.3
3トン未満	264	230	51.3	34	12.9
3～10トン	150	122	27.2	28	18.7
10～30トン	26	8	1.8	18	69.2
30～100トン	6	6	1.3	-	-
100トン以上	23	17	3.8	6	26.1
大型定置網	7	6	1.3	1	14.3
小型定置網	20	17	3.8	3	15.0
海面養殖	41	29	6.5	12	29.3

(3) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別に経営体数をみると、「その他の釣」が113経営体（構成比25.2%）と最も多く、次いで「その他の刺網」が95経営体（同21.2%）、「採貝」が55経営体（同12.3%）の順となっており、この3漁業種類で全体の5割以上を占めている。

これを前回と比較すると、減少数の多い順では、「その他の釣」の51経営体減（対前回は31.1%減）、次いで「さば釣」の45経営体減（同70.3%減）、「採藻」の26経営体減（同50.0%減）となっている。一方、「採貝」は、8経営体（同17.0%増）の増加となっている。

【図5】主とする漁業種類別経営体数の構成比



【表5】主とする漁業種類別漁業経営体数

区 分	平成10年	平成15年				
	経営体数	経営体数	構成比(%)	増減	増減率(%)	
漁業経営体数	577	448	100.0	129	22.4	
船びき網	ひき回し網	-	1	0.2	1	...
まき網	大中型まき網	2	-	-	2	100.0
刺網	その他の刺網	93	95	21.2	2	2.2
敷網	さんま棒受網	1	1	0.2	-	-
はえ縄	遠洋・近海まぐろはえ縄	14	15	3.3	1	7.1
	沿岸まぐろはえ縄	1	-	-	1	100.0
	その他のはえ縄	2	3	0.7	1	50.0
釣	沿岸かつお一本釣	1	-	-	1	100.0
	いか釣	27	26	5.8	1	3.7
	さば釣	64	19	4.2	45	70.3
	ひき縄釣	-	4	0.9	4	...
	その他の釣	164	113	25.2	51	31.1
大型定置網	7	6	1.3	1	14.3	
小型定置網	20	17	3.8	3	15.0	
採	貝	47	55	12.3	8	17.0
採	藻	52	26	5.8	26	50.0
その他の漁業	41	38	8.5	3	7.3	
海面養殖	魚類養殖	1	1	0.2	-	-
	ひらめ養殖 わかめ類養殖	40	28	6.3	12	30.0

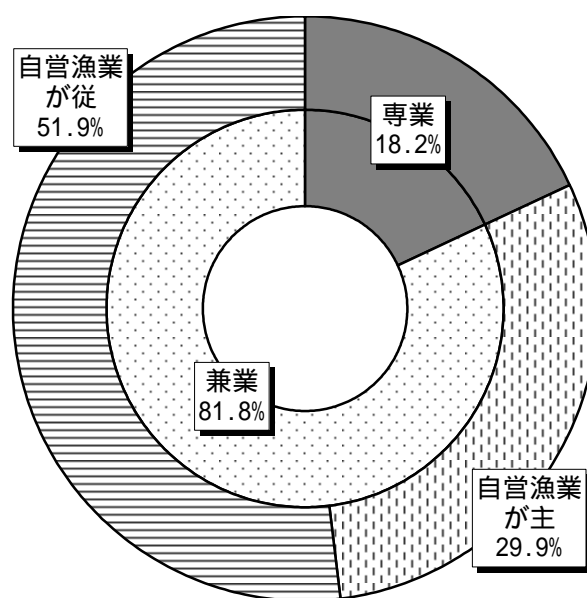
(5) 個人漁業経営体数

個人漁業経営体は、418経営体で、これを専兼業別にみると、「専業」が76経営体（構成比18.2%）、「兼業」が342経営体（同81.8%）となっており、兼業が個人漁業経営体の8割以上を占めている。

兼業のうち、「自営漁業が主」が125経営体（同29.9%）、「自営漁業が従」が217経営体（同51.9%）となっている。

次に、前回と比較をすると、「専業」は12経営体減少（対前回比13.6%減）している。一方、「兼業」は108経営体減少（同24.0%減）しており、「兼業」の内訳は、「自営漁業が主」が30経営体（同19.4%減）、「自営漁業が従」が78経営体（同26.4%減）の減少となっている。

【図6】専兼業別個人漁業経営体数の構成比



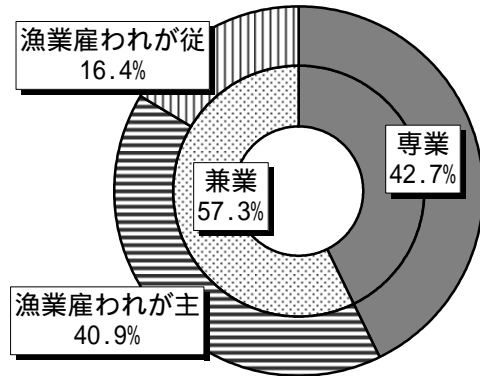
【表6】専兼業別個人漁業経営体数

区 分	平成10年	平成15年			
	個人漁業 経営体数	個人漁業 経営体数	構成比(%)	増減	増減率(%)
個人漁業経営体数	538	418	100.0	120	22.3
専業	88	76	18.2	12	13.6
兼業	450	342	81.8	108	24.0
自営漁業が主	155	125	29.9	30	19.4
自営漁業が従	295	217	51.9	78	26.4

2 漁業従事者世帯数

漁業従事者世帯数（他人の営む漁業経営体に雇われて海上作業に従事した者のいる世帯、ただし個人経営体に該当する世帯は除く）は、171世帯で、これを専兼業別にみると、「専業」は73世帯（構成比42.7%）、「兼業」は98世帯（同57.3%）となっている。兼業のうち、「漁業雇われが主」が70世帯（同40.9%）、「漁業雇われが従」が28世帯（同16.4%）で、「専業」と兼業のうち「漁業雇われが主」を合わせた143世帯（同83.6%）が漁業に比重をおいた世帯となっている。

【図7】専兼業別漁業従事者世帯数の構成比



これを前回と比較すると、全体で133世帯減少（対前回は43.8%減）し、専兼業別では、「専業」が55世帯減（同43.0%減）、「兼業」が78世帯減（同44.3%減）、「漁業雇われが主」が61世帯減（同46.6%減）、「漁業雇われが従」が17世帯減（同37.8%減）となっている。

【表7】専兼業別漁業従事者世帯数

区 分	平成10年	平成15年			
	漁業従事者世帯数	漁業従事者世帯数	構成比(%)	増減	増減率(%)
漁業従事者世帯数	304	171	100.0	133	43.8
専業	128	73	42.7	55	43.0
兼業	176	98	57.3	78	44.3
漁業雇われが主	131	70	40.9	61	46.6
漁業雇われが従	45	28	16.4	17	37.8

3 漁業世帯員数

漁業世帯員数（個人経営体及び漁業従事者世帯の世帯員の合計）は2,122人で、このうち個人経営体は1,612人（構成比76.0%）、漁業従事者世帯は510人（同24.0%）となっている。これを前回と比較すると、全体で988人減少（対前回は31.8%減）しており、個人経営体553人減（同25.5%減）、漁業従事者世帯435人減（同46.0%減）とそれぞれ減少している。

【表8】漁業世帯員数

区 分	平成10年	平成15年			
	漁業世帯員数	漁業世帯員数	構成比(%)	増減	増減率(%)
総数	3,110	2,122	100.0	988	31.8
個人漁業経営体	2,165	1,612	76.0	553	25.5
漁業従事者世帯	945	510	24.0	435	46.0

#### 4 漁業就業者

漁業就業者数（自営漁業または雇われて漁業の海上作業に年間30日間以上従事した者）は764人で、これを就業状態別（主として従事した漁業が自営か雇われか）にみると、「自営漁業就業者」が543人（構成比71.1%）、「雇われ漁業就業者」が221人（同28.9%）となっている。

これを前回と比較すると、全体で325人減少（対前回は29.8%減）しており、就業状態別でも、「自営漁業就業者」が123人減（同18.5%減）、「雇われ漁業就業者」が202人減（同47.8%減）となっている。

次に、漁業就業者を男女別にみると、男子が714人（構成比93.5%）、女子が50人（同6.5%）で、男子の占める割合が圧倒的に高い。

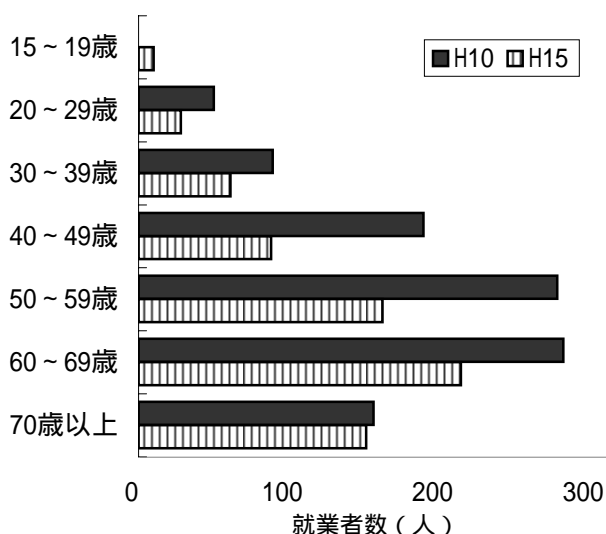
また、男子漁業就業者を年齢階層別にみると、「60～69歳」が214人（同28.0%）と最も多く、次いで「50～59歳」が162人（21.2%）、「70歳以上」が151人（同19.8%）の順となっており、「50歳以上」の割合が69.0%と、男子就業者の約7割を占めている。

これを前回と比較すると、女子が5人増加（対前回は11.1%増）しているが、男子は330人減少（同31.6%減）している。男子で減少数の多いのは、「50～59歳」の116人（同41.7%減）、「40～49歳」の101人（同53.4%減）となっている。

沿岸、沖合・遠洋別にみると、「沿岸漁業就業者」は、656人（構成比85.9%）、「沖合・遠洋漁業就業者」は108人（同14.1%）となっている。

これを前回と比較すると、「沿岸漁業就業者」は、136人減（対前回は17.2%減）、「沖合・遠洋漁業就業者」は189人減（同63.6%減）となっている。

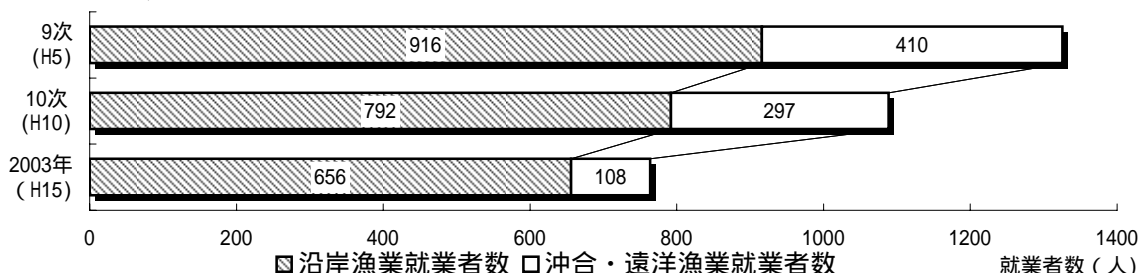
【図8】年齢別漁業就業者数の推移（男子のみ）



【表9】自営・雇われ別、男女別、年齢別漁業就業者数

区分	平成10年		平成15年			
	漁業就業者数	構成比(%)	漁業就業者数	構成比(%)	増減	増減率(%)
総数	1,089	100.0	764	100.0	325	29.8
自営漁業就業者	666	71.1	543	71.1	123	18.5
雇われ漁業就業者	423	28.9	221	28.9	202	47.8
男子	1,044	93.5	714	93.5	330	31.6
15～19歳	-	1.3	10	1.3	10	...
20～29歳	50	3.7	28	3.7	22	44.0
30～39歳	89	8.0	61	8.0	28	31.5
40～49歳	189	11.5	88	11.5	101	53.4
50～59歳	278	21.2	162	21.2	116	41.7
60～69歳	282	28.0	214	28.0	68	24.1
70歳以上	156	19.8	151	19.8	5	3.2
女子	45	6.5	50	6.5	5	11.1

【図9】沿岸、沖合・遠洋別漁業就業者数の推移



【表10】沿岸、沖合・遠洋別漁業就業者数

区分	平成10年	平成15年			
	漁業 就業者数	漁業 就業者数	構成比(%)	増減	増減率(%)
総数	1,089	764	100.0	325	29.8
沿岸漁業就業者数	792	656	85.9	136	17.2
沖合・遠洋漁業就業者数	297	108	14.1	189	63.6

5 漁船

経営体が平成15年11月1日前1年間に使用し、調査日現在保有管理していた漁船の隻数は690隻で、これを種類別にみると、無動力船が21隻（構成比3.0%）、船外機付船が357隻（同51.7%）、動力船が312隻（同45.2%）で、船外機付船と動力船で全体の9割以上を占めている。

これを前回と比較すると、全体で133隻減少（対前回比16.2%減）している。種類別で見ると、動力船の89隻（同22.2%減）、船外機付船の43隻（同10.8%減）減少が目立っている。

【表11】漁船隻数

区分	平成10年	平成15年			
	漁船隻数	漁船隻数	構成比(%)	増減	増減率(%)
総数	823	690	100.0	133	16.2
無動力船	22	21	3.0	1	4.5
船外機付船	400	357	51.7	43	10.8
動力船	401	312	45.2	89	22.2
3トン未満	113	90	13.0	23	20.4
3～10トン	193	162	23.5	31	16.1
10～30トン	34	16	2.3	18	52.9
30～100トン	5	5	0.7	-	-
100トン以上	56	39	5.7	17	30.4

6 地区別経営体数と漁獲金額

【図10】地区別、漁業経営体の専・兼業構成と漁獲金額

